

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 ニッパン(日発販売株式会社)

コード番号 7563 URL <http://www.nippan-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 隆重

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐々木 孝

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5690-3005

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	38,091	△14.0	641	△40.4	631	△41.6	242	△60.0
20年3月期	44,268	△0.7	1,077	1.9	1,080	1.5	606	10.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10.80	—	3.9	3.2	1.7
20年3月期	26.62	—	9.5	4.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 0百万円 20年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	18,592	6,197	33.0	275.89
20年3月期	21,071	6,465	30.4	281.31

(参考) 自己資本 21年3月期 6,141百万円 20年3月期 6,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△381	△313	851	1,346
20年3月期	△1,715	△59	△1,213	1,222

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	159	26.3	2.5
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	157	64.8	2.5
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		53.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,100	△27.0	△120	—	△140	—	△40	—	—
通期	34,000	△10.7	450	△29.9	400	△36.6	250	3.0	11.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 22,800,000株 20年3月期 22,800,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 539,570株 20年3月期 30,780株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	37,652	△13.3	634	△39.2	622	△41.2	243	△59.4
20年3月期	43,447	△0.2	1,043	5.9	1,057	5.0	600	25.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	10.85	—
20年3月期	26.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	18,609	6,039	32.5	271.31
20年3月期	21,976	6,259	28.5	274.89

(参考) 自己資本 21年3月期 6,039百万円 20年3月期 6,259百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,000	△26.5	△110	—	△130	—	△45	—	—
通期	33,700	△10.5	440	△30.6	390	△37.3	240	△1.5	10.78

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的金融危機が実体経済へ大きな影響を及ぼし、急激な株価下落や円高による企業収益の悪化が急速に広がり、前期に比べて大幅減益や赤字に転ずる企業が続出するなど景気の後退が本格化しました。さらに企業収益の悪化による所得の減少や雇用不安なども広がる傾向にあり、個人消費の減退が一段と進むことが予想され、今後も景気後退局面は継続するものと思われま

事業の経過およびその成果を事業別に概観いたしますと、オートパーツ事業では、国内自動車保有台数の減少に伴い自動車補修部品市場の需要減少や価格競争などにより引き続き厳しさを増しております。自社ブランドであるグリーンブランド商品をはじめ戦略商品拡販を強化してまいりましたが、架装部品を主体とした大型車部品の売上減少、暖冬や個人消費の落ち込みの影響を受けての冬物商品の販売不振をカバーするには至らず、減収という結果となりました。

プレシジョンパーツ事業では、年度前半は北米市場の自動車販売の好調さに支えられ、売上は堅調に推移しましたが、年度後半に入り主な納入先である自動車部品メーカー各社が完成車メーカーの生産計画見直しにより大幅な生産調整に入ったため、受注が大きく減少し、減収となりました。

IT事業では、やはり急激な景気後退によって、各企業の設備投資や情報投資の抑制傾向が強まり、また光通信関連部品の市場価格下落もあり全般的に苦戦を強いられました。

一方、合理化・コスト削減の徹底を図るためのプロジェクト活動を展開し、収益性の維持向上に努めてまいりましたが、売上の大幅な減少を補うには至りませんでした。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の連結売上高は38,091百万円で前期比14.0%の減収となり、利益面でも営業利益は641百万円で前期比40.4%減、経常利益は631百万円で前期比41.6%減、当期純利益は242百万円で前期比60.0%減といずれも減益となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

[オートパーツ事業]

自社ブランドであるグリーン商品の売上は増加したものの、タイヤチェーンやアルミホイールなどの冬物商品やサブタンク・大型ホイールなどの大型車向け部品の売上が落ち込み、連結売上高は14,343百万円で前期比4.9%の減収、営業利益は198百万円で前期比6.0%の減益となりました。

[プレシジョンパーツ事業]

自動車産業向けの精密加工品、インジェクター部品、精密ばね、ねじなどのファスナーの売上が落ち込み、連結売上高は20,686百万円で前期比20.1%の減収、営業利益は456百万円で前期比42.8%の減益となりました。

[IT事業]

液晶ディスプレイやソフトウェアなどの設備・情報関連商品の売上が落ち込み、また光関連部品も大

幅な減収となり、連結売上高は 3,061百万円で前期比7.6%の減収、営業損失は13百万円となりました。

②次期の見通し

国内の産業景気は、世界各国の積極的な財政出動・金融政策の経済対策を受け、来期下期には回復基調になるとの期待もありますが、楽観はできず引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境の下、当社グループは品質重視の企業運営とともに一刻も早い収益基盤の回復を最優先課題として掲げ、各事業別の戦略を推進してまいります。売上の回復に向けては各事業とも新規ビジネス構築のスピードアップを図り、戦略的投資を継続して実施いたします。また収益体質の改善に向けてはゼロベースでの経費削減の徹底、業務効率化の推進を行い企業価値の継続的向上を図ってまいります。

次期の連結業績予想については、売上高は34,000百万円（前期比10.7%減）、営業利益は450百万円（前期比29.9%減）、経常利益は400百万円（前期比36.6%減）、連結当期純利益は250百万円（前期比3.0%増）を見込んでおります。

なお、セグメント別の売上高の予想は次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期予想	前期比増減率
	百万円	百万円	%
オートパーツ事業部門	14,343	15,300	6.7
プレシジョンパーツ事業部門	20,686	16,300	△21.2
I T事業部門	3,061	2,400	△21.6
合 計	38,091	34,000	△10.7

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は18,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,479百万円減少いたしました。

流動資産は、12,375百万円となり、2,486百万円減少いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が3,445百万円減少したことなどによります。

固定資産は、6,217百万円となり、7百万円増加いたしました。これは、主として投資その他資産が214百万円減少した一方で、機械及び装置をはじめとする有形固定資産が226百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は12,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,211百万円減少いたしました。

流動負債は、12,105百万円となり、2,207百万円減少いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が3,053百万円減少したことなどによります。

固定負債は、289百万円となり、4百万円減少いたしました。これは、主として繰延税金負債が68百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は6,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ267百万円減少いたしました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が194百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ124百万円増加し、当連結会計年度末には、1,346百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、381百万円（前期比1,333百万円増）となっております。これは、主として未収入金の増加による資金の減少が701百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、313百万円（前期比254百万円減）となっております。これは、主として有形固定資産の取得による支出が275百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、851百万円（前期比2,064百万円増）となっております。これは、主として短期借入金の増加額が1,178百万円あったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	24.5	26.1	25.0	30.4	33.0
時価ベースの自己資本比率	28.2	36.2	31.3	24.7	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.8	6.1	0.9	△1.3	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.7	14.3	78.3	△37.9	21.5

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配当を最重要課題と認識し、安定的な配当の継続を基本としつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案いたしまして、実施しております。

当期につきましては、業績の状況等を勘案したうえで、期末配当につきましては1株当たり3円とし、さきの1株当たり3円の間配当とあわせ年間で1株6円を予定しております。また、次期につきましても、業績や配当性向等を勘案して配当を実施する所存であり、1株当たり中間配当金3円、期末配当金3円の年間配当金6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①特定の業界への依存度について

当社グループは自動車業界を主要取引先としており、自動車メーカー全般の生産および販売動向、さらには自動車整備業界の需要動向によって影響を受ける可能性があります。

②業績の季節変動について

オートパーツ事業の中に含まれるタイヤチェーンおよび乗用車スタッドレスタイヤ用ホイールなどの冬季商品の売上高が主に下半期に計上されており、オートパーツ事業においては下半期に利益が偏る傾向になっております。

③商品クレーム

当社グループは自動車業界をはじめ、電機、医療・福祉、建築関連など多種多様な業界に協力メーカーで生産した商品を提供しております。したがって、当社では IS09001に基づく品質マネジメントシステムの運用を徹底し、品質の維持向上に傾注しておりますが、万一、当社グループが納入した商品に品質面でのクレームが発生した場合、当社に製品回収、代替品納入および原因究明のための費用が発生するリスクが存在しております。

2. 企業集団の状況

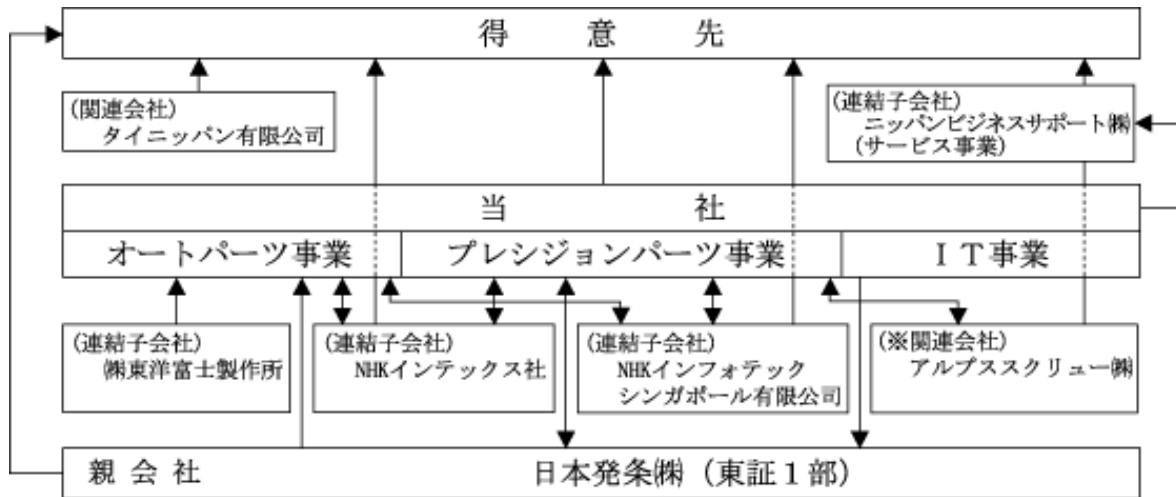
当社グループは、当社、連結子会社4社（うち海外2社）、関連会社2社（うち海外1社）ならびに当社の親会社で構成されており、自動車用部品用品および産業用機器・部品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
オートパーツ事業	自動車用部品用品 自動車用ばね	国内	製造販売	日本発条(株) (株)東洋富士製作所
			販売	日発販売(株)
			サービス事業	ニッパンビジネスサポート(株)
		海外	販売	NHKインテックス社 NHKインフォテックシンガポール有限公司 タイニッパン有限公司
プレジジョンパーツ事業	産業用機器・部品 精密ばね・同複合機能部品 ファスナー 資材	国内	製造販売	日本発条(株) アルプススクリュー(株)
			販売	日発販売(株)
			サービス事業	ニッパンビジネスサポート(株)
		海外	販売	NHKインテックス社 NHKインフォテックシンガポール有限公司
IT事業	情報関連 加工関連 機材設備関連	国内	製造販売	日本発条(株)
			販売	日発販売(株)
			サービス事業	ニッパンビジネスサポート(株)

注) 各事業区分別の主要商品は、セグメント情報「1. 事業の種類別セグメント（注2）事業区分の主要商品」のとおりであります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)※印は持分法非適用会社を示しております。

→は取引の流れを示しております。

(注)平成20年3月21日開催の取締役会において、NHKインフォテックシンガポール有限公司を解散し、清算することを決議しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、『新たな価値を創造するとともに社会的責任を果たし、人々の期待と信頼に応える』を経営の基本方針に掲げ、お取引先様、社会、株主の皆様、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって存在価値ある企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

業績・収益性の向上を最大の経営課題と捉え、経営目標として売上高経常利益率5%を目指しております。なお、当連結会計年度では1.7%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

業績・収益性の継続的向上（連結売上高経常利益率5%以上）と企業の社会的責任を果たす企業経営の実現を目標に経営戦略を構築し、以下の3項目を重点に事業運営を進めてまいります。

①高い品質・高いサービスの提供と新しい価値の創造

当社は開発提案型技術商社であり、「お客様の期待と信頼に応える」ことではじめて存在意義が発揮されます。そのために高い品質と高いサービスを提供するとともに、市場を創造する商品の開発、ビジネスモデルの構築を推進してまいります。

②強固な経営基盤の確立

企業競争力を高めるため、営業店舗網の見直しや資産・経費の圧縮など徹底した合理化を図り低コストで利益を生み出せる体質にしてまいります。

③社会的責任の遂行と人材の強化

ISO9001、ISO14001 に基づく企業運営をはじめ、企業の社会的責任を果たす活動としてコンプライアンスの強化、リスク管理の徹底を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、品質重視の企業運営を最優先課題として掲げ、各事業別の成長戦略を推進してまいります。そして収益性・効率性の向上を図り強固な経営基盤を確立していくこととともに企業の社会的責任を全ての事業活動の基本に置いた経営を行なうことにより、社会と市場での高い評価と評価を得る企業グループの実現を目指しております。

また、企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスおよびリスク管理の強化をはじめとする内部統制システムの維持・整備を重要な経営課題と認識し、さまざまな取り組みを実施しております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,128	1,346,997
受取手形及び売掛金	※3, ※4 9,467,168	※3, ※4 6,021,725
たな卸資産	3,272,775	—
商品及び製品	—	3,431,111
その他のたな卸資産	—	12,704
未収入金	—	1,268,218
繰延税金資産	291,857	191,026
その他	616,353	119,455
貸倒引当金	△8,087	△15,898
流動資産合計	14,862,195	12,375,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,516,832	3,543,245
減価償却累計額	△1,879,380	△1,970,300
建物及び構築物（純額）	1,637,451	1,572,944
機械装置及び運搬具	—	616,368
減価償却累計額	—	△387,017
機械装置及び運搬具（純額）	—	229,350
土地	3,067,856	3,064,956
その他	1,104,710	816,405
減価償却累計額	△972,538	△619,375
その他（純額）	132,171	197,029
有形固定資産合計	4,837,479	5,064,281
無形固定資産		
ソフトウェア	17,243	12,426
その他	21,992	22,104
無形固定資産合計	39,235	34,531
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 868,521	※1 520,057
長期貸付金	114,804	208,126
繰延税金資産	13,156	68,905
その他	376,205	379,409
貸倒引当金	△40,098	△58,205
投資その他の資産合計	1,332,589	1,118,293
固定資産	6,209,304	6,217,106
資産合計	21,071,500	18,592,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,891,786	7,838,358
短期借入金	※2 2,150,021	※2 3,328,636
未払法人税等	310,857	51,395
役員賞与引当金	30,150	32,100
事業清算損失引当金	4,324	—
リース債務	—	50,417
その他	925,223	804,342
流動負債合計	14,312,362	12,105,249
固定負債		
繰延税金負債	68,184	—
退職給付引当金	38,467	30,255
役員退職慰労引当金	187,041	198,616
リース債務	—	60,444
固定負債合計	293,692	289,315
負債合計	14,606,055	12,394,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040,345	2,040,345
資本剰余金	1,251,391	1,251,391
利益剰余金	2,973,226	3,057,994
自己株式	△7,793	△150,217
株主資本合計	6,257,170	6,199,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,686	△2,358
繰延ヘッジ損益	△31,126	—
為替換算調整勘定	△12,425	△55,652
評価・換算差額等合計	148,134	△58,010
少数株主持分	60,140	56,378
純資産合計	6,465,445	6,197,881
負債純資産合計	21,071,500	18,592,446

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	44,268,438	38,091,488
売上原価	36,674,844	※1 31,310,891
売上総利益	7,593,593	6,780,597
販売費及び一般管理費	※2 6,516,066	※2 6,138,641
営業利益	1,077,526	641,955
営業外収益		
受取利息	6,290	6,885
受取配当金	26,344	32,398
仕入割引	60,386	48,620
受取損害賠償金	22,500	—
為替差益	—	8,865
その他	20,088	17,645
営業外収益合計	135,610	114,416
営業外費用		
支払利息	45,203	39,100
手形売却損	39,393	35,791
売掛債権売却損	22,612	19,851
売上割引	14,675	15,055
その他	10,648	15,391
営業外費用合計	132,534	125,190
経常利益	1,080,602	631,181
特別利益		
固定資産売却益	※3 88	※3 971
投資有価証券売却益	600	1,882
貸倒引当金戻入額	—	2,862
会員権売却益	—	1,828
特別利益合計	688	7,545
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,633	※4 1,654
減損損失	※5 5,640	※5 3,024
事業清算損失引当金繰入額	4,324	—
貸倒引当金繰入額	—	3,150
会員権評価損	—	300
投資有価証券評価損	—	42,778
事業清算損	—	18,925
退職給付制度移行損失	—	9,288
その他	200	—
特別損失合計	11,797	79,119
税金等調整前当期純利益	1,069,493	559,606
法人税、住民税及び事業税	404,859	226,893
法人税等調整額	62,904	93,823
法人税等合計	467,764	320,716
少数株主利益	△4,451	△3,762
当期純利益	606,180	242,652

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,040,345	2,040,345
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,040,345	2,040,345
資本剰余金		
前期末残高	1,251,391	1,251,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,251,391	1,251,391
利益剰余金		
前期末残高	2,526,450	2,973,226
当期変動額		
剰余金の配当	△159,404	△157,885
当期純利益	606,180	242,652
当期変動額合計	446,776	84,767
当期末残高	2,973,226	3,057,994
自己株式		
前期末残高	△6,456	△7,793
当期変動額		
自己株式の取得	△1,336	△142,424
当期変動額合計	△1,336	△142,424
当期末残高	△7,793	△150,217
株主資本合計		
前期末残高	5,811,731	6,257,170
当期変動額		
剰余金の配当	△159,404	△157,885
当期純利益	606,180	242,652
自己株式の取得	△1,336	△142,424
当期変動額合計	445,439	△57,656
当期末残高	6,257,170	6,199,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	421,304	191,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△229,617	△194,044
当期変動額合計	△229,617	△194,044
当期末残高	191,686	△2,358
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	42,207	△31,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,334	31,126
当期変動額合計	△73,334	31,126
当期末残高	△31,126	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,553	△12,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,872	△43,227
当期変動額合計	△9,872	△43,227
当期末残高	△12,425	△55,652
評価・換算差額等合計		
前期末残高	460,959	148,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△312,824	△206,144
当期変動額合計	△312,824	△206,144
当期末残高	148,134	△58,010
少数株主持分		
前期末残高	66,796	60,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,656	△3,762
当期変動額合計	△6,656	△3,762
当期末残高	60,140	56,378
純資産合計		
前期末残高	6,339,487	6,465,445
当期変動額		
剰余金の配当	△159,404	△157,885
当期純利益	606,180	242,652
自己株式の取得	△1,336	△142,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△319,481	△209,907
当期変動額合計	125,958	△267,564
当期末残高	6,465,445	6,197,881

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,069,493	559,606
持分法による投資損益 (△は益)	△352	△483
減価償却費	138,836	190,526
減損損失	5,640	3,024
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,855	25,918
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,650	1,950
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46,659	△17,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△79,454	11,575
受取利息及び受取配当金	△32,635	△39,284
支払利息	45,203	39,100
投資有価証券評価損益 (△は益)	903	42,778
有形固定資産売却損益 (△は益)	△88	△971
有形固定資産除却損	1,633	1,654
投資有価証券売却益	△600	△1,882
会員権評価損	—	300
会員権売却損益 (△は益)	—	△1,828
退職給付制度移行損失	—	9,288
売上債権の増減額 (△は増加)	512,107	3,445,443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52,579	△171,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,979,740	△3,053,427
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,902	△49,179
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△701,869
その他の資産の増減額 (△は増加)	△23,307	△71,877
その他の負債の増減額 (△は減少)	△132,171	△118,314
その他	200	—
小計	△1,455,014	103,505
利息及び配当金の受取額	30,267	36,861
利息の支払額	△45,295	△39,068
法人税等の支払額	△245,543	△482,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,715,584	△381,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△18,223	△36,853
投資有価証券の売却による収入	5,009	2,470
有形固定資産の取得による支出	△36,418	△275,411
有形固定資産の売却による収入	150	94,315
貸付けによる支出	△24,529	△117,752
貸付金の回収による収入	15,627	10,927
無形固定資産の取得による支出	△4,388	△1,044
会員権の売却による収入	3,399	9,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,372	△313,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,050,624	1,178,615
自己株式の取得による支出	△1,336	△142,424
リース債務の返済による支出	—	△27,028
配当金の支払額	△159,404	△157,885
少数株主への配当金の支払額	△2,205	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,213,571	851,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,298	△31,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,995,826	124,868
現金及び現金同等物の期首残高	4,217,955	1,222,128
現金及び現金同等物の期末残高	1,222,128	1,346,997

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社 タイニッパン有限公司</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社アルプスクリュー(株)は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度 (株)東洋富士製作所の決算日は2月29日、ニッパンビジネスサポート(株)、NHKインフォテックシンガポール有限公司及びNHKインテックス社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、ニッパンビジネスサポート(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の3社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ・たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>・有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) b 時価のないもの：総平均法による原価法</p> <p>・デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度 (株)東洋富士製作所の決算日は2月28日、ニッパンビジネスサポート(株)、NHKインフォテックシンガポール有限公司及びNHKインテックス社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、ニッパンビジネスサポート(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の3社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ・たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,504千円減少しております。</p> <p>・有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの：同左</p> <p>b 時価のないもの：同左</p> <p>・デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物（建物附属設備は除く） a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 ・建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴って、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,471千円それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ _____</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> a 一般債権 : 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 : 財務内容評価法 	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物（建物附属設備は除く） a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 ・建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、当該連結会計年度から、費用又は費用の減額処理をすることとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>⑤ 事業清算損失引当金 連結子会社NHKインフォテックシンガポール有限公司の清算に伴い、将来発生すると見込まれる損失見積額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、当該連結会計年度から、費用又は費用の減額処理をすることとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。 なお、上記基準に基づいた計算の結果、提出会社は、当連結会計年度末に退職給付引当金が計上されず、前払年金費用を投資その他の資産「その他」に計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、平成20年8月1日から退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出企業型年金制度(ニッパツグループ企業型年金規約)及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行に伴う影響額は、特別損失「退職給付制度移行損失」として、9,288千円計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ _____</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段：為替予約取引 ・ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(へ)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「その他たな卸資産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「その他たな卸資産」は、それぞれ3,265,259千円、7,515千円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動資産「その他」に含めておりました「未収入金」(前連結会計年度566,344千円)は、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めておりました「機械装置及び運搬具」(前連結会計年度の取得価額396,483千円、減価償却累計額356,545千円、純額39,938千円)は、総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額」に含めておりました、「未収入金の増減額」(前連結会計年度△79,144千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>※2 主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">986,149千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,070,502 〃</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">762,851 〃</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,550 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,968 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,965 〃</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88 千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,633 千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">香川県高松市鶴市町</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産については、高松営業所設備として使用しておりましたが、平成19年8月、高松営業所は高松市六条町に移転した結果遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	運賃荷造費	986,149千円	給与手当	2,070,502 〃	賞与	762,851 〃	役員賞与引当金繰入額	32,550 〃	退職給付費用	53,968 〃	役員退職慰労引当金繰入額	50,965 〃	その他	88 千円	その他	1,633 千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	香川県高松市鶴市町	遊休	土地	4,900	建物及び構築物	740	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">2,504 千円</td></tr> </table> <p>※2 主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">887,347千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,990,609 〃</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">698,764 〃</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,100 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">135,829 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,812 〃</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">971 千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,654 千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">香川県高松市鶴市町</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産については、高松営業所設備として使用しておりましたが、平成19年8月、高松営業所は高松市六条町に移転した結果遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	売上原価	2,504 千円	運賃荷造費	887,347千円	給与手当	1,990,609 〃	賞与	698,764 〃	役員賞与引当金繰入額	32,100 〃	退職給付費用	135,829 〃	役員退職慰労引当金繰入額	48,812 〃	その他	971 千円	その他	1,654 千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	香川県高松市鶴市町	遊休	土地	2,900	建物及び構築物	124
運賃荷造費	986,149千円																																																						
給与手当	2,070,502 〃																																																						
賞与	762,851 〃																																																						
役員賞与引当金繰入額	32,550 〃																																																						
退職給付費用	53,968 〃																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	50,965 〃																																																						
その他	88 千円																																																						
その他	1,633 千円																																																						
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																				
香川県高松市鶴市町	遊休	土地	4,900																																																				
		建物及び構築物	740																																																				
売上原価	2,504 千円																																																						
運賃荷造費	887,347千円																																																						
給与手当	1,990,609 〃																																																						
賞与	698,764 〃																																																						
役員賞与引当金繰入額	32,100 〃																																																						
退職給付費用	135,829 〃																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	48,812 〃																																																						
その他	971 千円																																																						
その他	1,654 千円																																																						
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																				
香川県高松市鶴市町	遊休	土地	2,900																																																				
		建物及び構築物	124																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,800,000	—	—	22,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,440	4,340	—	30,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,340株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,094	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	68,310	3	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,076	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,800,000	—	—	22,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,780	508,790	—	539,570

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による増加 470,000株

単元未満株式の買取りによる増加 38,790株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,076	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	66,808	3	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,781	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 1,222,128千円	現金及び預金勘定 1,346,997千円
現金及び現金同等物 1,222,128千円	現金及び現金同等物 1,346,997千円
(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項ありません。	(2) 重要な非資金取引の内容 同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,075,346	25,881,459	3,311,632	44,268,438	—	44,268,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	15,075,346	25,881,459	3,311,632	44,268,438	(—)	44,268,438
営業費用	14,863,584	25,084,237	3,243,089	43,190,911	—	43,190,911
営業利益	211,761	797,222	68,542	1,077,526	—	1,077,526
II 資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出						
資産	10,979,957	9,251,046	840,496	21,071,500	—	21,071,500
減価償却費	102,499	33,260	2,437	138,197	—	138,197
減損損失	5,640	—	—	5,640	—	5,640
資本的支出	17,212	13,757	3,050	34,020	—	34,020

- (注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。
2 事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

- 3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレシジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,343,885	20,686,486	3,061,116	38,091,488	—	38,091,488
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	14,343,885	20,686,486	3,061,116	38,091,488	()	38,091,488
営業費用	14,144,906	20,230,389	3,074,235	37,449,532	—	37,449,532
営業利益又は 営業損失(△)	198,978	456,096	△13,119	641,955	—	641,955
II 資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出						
資産	10,272,436	7,681,361	638,648	18,592,446	—	18,592,446
減価償却費	96,423	92,272	1,830	190,526	—	190,526
減損損失	3,024	—	—	3,024	—	3,024
資本的支出	58,732	356,216	1,338	416,287	—	416,287

(注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。

2 事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレシジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)については海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(有形固定資産) (無形固定資産) 合計 その他 その他	(有形固定資産) (無形固定資産) 合計 その他 その他
取得価額相当額	取得価額相当額
403,797千円 234,640千円 638,437千円	364,487千円 144,434千円 508,921千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
172,645千円 124,866千円 297,511千円	234,954千円 88,938千円 323,892千円
期末残高相当額	期末残高相当額
231,151千円 109,774千円 340,926千円	129,533千円 55,495千円 185,029千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 155,366千円	1年内 101,492千円
1年超 185,559千円	1年超 83,537千円
合計 340,926千円	合計 185,029千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 169,184千円	支払リース料 143,745千円
減価償却費相当額 169,184千円	減価償却費相当額 143,745千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,988千円	1年内 2,587千円
1年超 331千円	1年超 7,381千円
合計 2,319千円	合計 9,968千円

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本発条(株)	神奈川県 横浜市金 沢区	17,009,566	各種ばね、産業 用機器、 機械装置等の製 造	直接 50.4 間接 1.1	兼任2名	当社取扱商 品の販売及 び日本発条 (株)製品の購 入	ファスナー類 の販売	2,020,579	売掛金	305,540
								自動車用ば ね、精密ばね 製品の購入	2,834,190	買掛金	1,215,420

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ファスナー類の販売については、市場価格等を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 自動車用ばね、精密ばね製品の購入については、自動車用ばねは、原材料価格等を勘案して、親会社見積価格に基づき価格交渉をし、精密ばね製品は、客先の見積依頼のつど見積書の提示に基づいて交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本発条(株)	神奈川県 横浜市金 沢区	17,009,566	各種ばね、 産業用機 器、 機械装置等 の製造	直接 50.4 間接 1.1	当社取扱商 品の販売及 び日本発条 (株)製品の購 入	ファスナー 類の販売	2,516,700	売掛金	276,378
							自動車用ば ね、精密ば ね製品の購 入	2,429,780	買掛金	873,957

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

- (1) ファスナー類の販売については、市場価格等を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 自動車用ばね、精密ばね製品の購入については、自動車用ばねは、原材料価格等を勘案して、親会社見積価格に基づき価格交渉をし、精密ばね製品は、客先の見積依頼のつど見積書の提示に基づいて交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本発条株式会社 (東京証券取引所市場第一部に上場)

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>賞与引当金 158,147千円</p> <p>未払事業税 29,051</p> <p>たな卸資産等の未実現利益 9,870</p> <p>商品評価損 48,683</p> <p>その他 46,106</p> <p>計 291,857</p> <p>② 固定資産</p> <p>退職給付引当金 76,433千円</p> <p>役員退職慰労引当金 75,138</p> <p>貸倒引当金 9,050</p> <p>投資有価証券評価損 79,859</p> <p>会員権評価損 32,537</p> <p>減損損失 55,699</p> <p>小計 328,716</p> <p>評価性引当額 △3,176</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △312,384</p> <p>計 13,156</p> <p>繰延税金資産合計 305,013</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △250,405千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △129,935</p> <p>その他 △228</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 312,384</p> <p>計 △68,184</p> <p>繰延税金負債合計 △68,184</p> <p>差引：繰延税金資産純額 236,829</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>賞与引当金 136,581千円</p> <p>未払事業税 8,703</p> <p>たな卸資産等の未実現利益 9,008</p> <p>商品評価損 17,120</p> <p>その他 24,113</p> <p>小計 195,525</p> <p>評価性引当額 △4,499</p> <p>計 191,026</p> <p>② 固定資産</p> <p>退職給付引当金 117,000千円</p> <p>役員退職慰労引当金 80,241</p> <p>貸倒引当金 5,202</p> <p>投資有価証券評価損 7,842</p> <p>会員権評価損 30,656</p> <p>減損損失 56,306</p> <p>その他 49,799</p> <p>小計 347,046</p> <p>評価性引当額 △42,594</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △235,547</p> <p>計 68,905</p> <p>繰延税金資産合計 259,932</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △244,076千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,529</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 235,547</p> <p>計 —</p> <p>繰延税金負債合計 —</p> <p>差引：繰延税金資産純額 259,932</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.5</p> <p>住民税均等割額 3.2</p> <p>繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額 △0.8</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.5</p> <p>住民税均等割額 6.2</p> <p>繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額 7.8</p> <p>過年度課税所得修正 3.1</p> <p>その他 △0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.3</p>

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	315,003	651,983	336,980
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	315,003	651,983	336,980
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	92,322	76,963	△15,359
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	92,322	76,963	△15,359
合計	407,325	728,947	321,621

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	66,064	5,009
売却益の合計額(千円)	40,383	600

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	59,853
合計	59,853
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	79,721
合計	79,721

II 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	115,417	182,217	66,799
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	115,417	182,217	66,799
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	327,173	206,707	△120,466
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	327,173	206,707	△120,466
合計	442,591	388,924	△53,666

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	5,009	2,470
売却益の合計額(千円)	600	1,882

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	60,853
合計	60,853
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	70,280
合計	70,280

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段：為替予約取引 ・ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上、仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建売掛金、買掛金及び成約高の範囲内で行うこととしております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行でありますので、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引は資金担当部門が担当取締役の承認をえて行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

I 前連結会計年度

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)においてはヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

II 当連結会計年度

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)においてはヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>また、国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出企業型年金制度を併用しております。</p> <p>提出会社は、平成20年8月1日から適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出企業型年金制度及び退職一時金制度に移行しております。</p> <p>また、国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,242,848</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,162,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△80,780</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">104,560</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△37,896</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦退職給付引当金 (③+④+⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,467</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△2,242,848	②年金資産(退職給付信託を含む)	2,162,068	③小計(①+②)	△80,780	④未認識数理計算上の差異	104,560	⑤未認識過去勤務債務	△37,896	⑥前払年金費用	24,350	⑦退職給付引当金 (③+④+⑤-⑥)	△38,467	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,574,179</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">590,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△983,192</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">990,881</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△12,632</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦退職給付引当金 (③+④+⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,255</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△1,574,179	②年金資産(退職給付信託を含む)	590,987	③小計(①+②)	△983,192	④未認識数理計算上の差異	990,881	⑤未認識過去勤務債務	△12,632	⑥前払年金費用	25,311	⑦退職給付引当金 (③+④+⑤-⑥)	△30,255						
①退職給付債務	△2,242,848																																		
②年金資産(退職給付信託を含む)	2,162,068																																		
③小計(①+②)	△80,780																																		
④未認識数理計算上の差異	104,560																																		
⑤未認識過去勤務債務	△37,896																																		
⑥前払年金費用	24,350																																		
⑦退職給付引当金 (③+④+⑤-⑥)	△38,467																																		
①退職給付債務	△1,574,179																																		
②年金資産(退職給付信託を含む)	590,987																																		
③小計(①+②)	△983,192																																		
④未認識数理計算上の差異	990,881																																		
⑤未認識過去勤務債務	△12,632																																		
⑥前払年金費用	25,311																																		
⑦退職給付引当金 (③+④+⑤-⑥)	△30,255																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">108,335</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,579</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△34,982</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△73,205</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△12,632</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,872</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,968</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	108,335	②利息費用	43,579	③期待運用収益	△34,982	④数理計算上の差異の費用処理額	△73,205	⑤過去勤務債務の費用処理額	△12,632	⑥臨時に支払った割増退職金	22,872	⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	53,968	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,952</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,144</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,621</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△792</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8,421</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,248</td> </tr> <tr> <td>⑧確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">9,288</td> </tr> <tr> <td>⑨その他</td> <td style="text-align: right;">26,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">145,118</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	69,952	②利息費用	29,144	③期待運用収益	△9,621	④数理計算上の差異の費用処理額	△792	⑤過去勤務債務の費用処理額	△8,421	⑥臨時に支払った割増退職金	28,987	⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	109,248	⑧確定拠出年金制度への移行に伴う損益	9,288	⑨その他	26,581	計	145,118
①勤務費用	108,335																																		
②利息費用	43,579																																		
③期待運用収益	△34,982																																		
④数理計算上の差異の費用処理額	△73,205																																		
⑤過去勤務債務の費用処理額	△12,632																																		
⑥臨時に支払った割増退職金	22,872																																		
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	53,968																																		
①勤務費用	69,952																																		
②利息費用	29,144																																		
③期待運用収益	△9,621																																		
④数理計算上の差異の費用処理額	△792																																		
⑤過去勤務債務の費用処理額	△8,421																																		
⑥臨時に支払った割増退職金	28,987																																		
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	109,248																																		
⑧確定拠出年金制度への移行に伴う損益	9,288																																		
⑨その他	26,581																																		
計	145,118																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 2.5%</p> <p>④過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により当該連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。)</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③過去勤務債務の額の処理年数 10年(同左)</p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 10年(同左)</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	281.31円	1株当たり純資産額	275.89円
1株当たり当期純利益金額	26.62円	1株当たり当期純利益金額	10.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,465,445	6,197,881
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	60,140	56,378
(うち少数株主持分)	(60,140)	(56,378)
普通株式に係る純資産額(千円)	6,405,304	6,141,502
普通株式の発行済株式数(千株)	22,800	22,800
普通株式の自己株式数(千株)	30	539
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,769	22,260

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	606,180	242,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	606,180	242,652
期中平均株式数(千株)	22,770	22,460

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898,538	1,178,421
受取手形	※1, ※4 2,013,097	※1, ※4 921,962
売掛金	※1, ※3 7,408,492	※1, ※3 5,071,859
商品	3,127,922	3,318,417
前払費用	17,237	24,774
繰延税金資産	275,205	177,686
短期貸付金	6,108	22,031
関係会社短期貸付金	1,541,768	430,000
未収入金	565,807	1,268,218
その他	12,847	61,665
貸倒引当金	△11,388	△8,923
流動資産	15,855,637	12,466,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,229,933	3,252,096
減価償却累計額	△1,648,728	△1,730,178
建物(純額)	1,581,204	1,521,917
構築物	155,266	155,266
減価償却累計額	△132,017	△136,468
構築物(純額)	23,248	18,797
車両運搬具	18,219	18,219
減価償却累計額	△17,491	△17,673
車両運搬具(純額)	728	546
工具、器具及び備品	651,049	631,863
減価償却累計額	△564,151	△548,774
工具、器具及び備品(純額)	86,898	83,088
機械及び装置	—	224,064
減価償却累計額	—	△26,217
機械及び装置(純額)	—	197,846
土地	2,989,795	2,986,895
リース資産	—	127,377
減価償却累計額	—	△25,566
リース資産(純額)	—	101,811
有形固定資産	4,681,875	4,910,904

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	16,101	11,444
その他	21,297	21,297
無形固定資産	37,398	32,742
投資その他の資産		
投資有価証券	788,800	449,777
関係会社株式	162,610	162,610
出資金	18,100	18,110
長期貸付金	114,804	208,126
破産更生債権等	22,093	41,820
長期前払費用	50,316	50,051
繰延税金資産	—	58,558
その他	284,967	268,698
貸倒引当金	△40,098	△58,205
投資その他の資産	1,401,593	1,199,547
固定資産	6,120,868	6,143,194
資産合計	21,976,505	18,609,307

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,135,500	1,011,699
買掛金	※1 12,743,412	※1 8,792,091
短期借入金	※2 350,000	※2 1,600,000
未払金	12,161	16,300
未払法人税等	309,214	50,900
未払消費税等	49,179	—
未払費用	739,111	648,187
前受金	—	93,104
預り金	42,540	24,956
役員賞与引当金	30,150	32,100
リース債務	—	48,821
その他	52,226	—
流動負債	15,463,497	12,318,161
固定負債		
繰延税金負債	67,956	—
役員退職慰労引当金	185,985	198,616
リース債務	—	52,989
固定負債	253,941	251,605
負債合計	15,717,439	12,569,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040,345	2,040,345
資本剰余金		
資本準備金	1,251,391	1,251,391
資本剰余金合計	1,251,391	1,251,391
利益剰余金		
利益準備金	318,200	318,200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	215,541	206,204
土地圧縮積立金	153,877	153,877
別途積立金	163,600	163,600
繰越利益剰余金	1,963,344	2,058,496
利益剰余金合計	2,814,563	2,900,378
自己株式	△7,793	△150,217
株主資本合計	6,098,507	6,041,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,686	△2,358
繰延ヘッジ損益	△31,126	—
評価・換算差額等合計	160,559	△2,358
純資産合計	6,259,066	6,039,539
負債純資産合計	21,976,505	18,609,307

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	43,447,384	37,652,657
売上原価		
商品期首たな卸高	3,162,451	3,127,922
当期商品仕入高	※1 36,131,329	※1, ※2 31,220,589
合計	39,293,780	34,348,511
他勘定振替高	※3 78,294	—
商品期末たな卸高	3,127,922	3,318,417
売上原価合計	36,087,563	31,030,093
売上総利益	7,359,820	6,622,563
販売費及び一般管理費	※4 6,316,587	※4 5,988,122
営業利益	1,043,233	634,441
営業外収益		
受取利息	※1 25,623	※1 27,224
受取配当金	※1 52,694	※1 39,374
受取損害賠償金	22,500	—
その他	19,783	24,038
営業外収益合計	120,601	90,637
営業外費用		
支払利息	25,344	22,620
売上割引	14,675	15,055
手形売却損	39,393	35,791
売掛債権売却損	22,612	19,851
その他	4,346	9,721
営業外費用合計	106,372	103,040
経常利益	1,057,462	622,038
特別利益		
固定資産売却益	※5 88	※5 —
投資有価証券売却益	600	1,882
貸倒引当金戻入額	—	2,862
会員権売却益	—	1,828
特別利益合計	688	6,573
特別損失		
固定資産除却損	※6 622	※6 1,376
貸倒引当金繰入額	4,324	3,150
投資有価証券評価損	—	42,778
関係会社株式評価損	1,856	—
会員権売却損	200	—
会員権評価損	—	300
減損損失	※7 5,640	※7 3,024
事業清算損	—	18,925
退職給付制度移行損失	—	9,288
特別損失合計	12,643	78,842
税引前当期純利益	1,045,507	549,769
法人税、住民税及び事業税	379,400	217,700
法人税等調整額	65,970	88,370
法人税等合計	445,370	306,070
当期純利益	600,137	243,699

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,040,345	2,040,345
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,040,345	2,040,345
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,251,391	1,251,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,251,391	1,251,391
資本剰余金合計		
前期末残高	1,251,391	1,251,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,251,391	1,251,391
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	318,200	318,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318,200	318,200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	225,267	215,541
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△9,725	△9,337
当期変動額合計	△9,725	△9,337
当期末残高	215,541	206,204
土地圧縮積立金		
前期末残高	153,877	153,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	153,877	153,877
別途積立金		
前期末残高	163,600	163,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	163,600	163,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,512,885	1,963,344
当期変動額		
剰余金の配当	△159,404	△157,885
圧縮積立金の取崩	9,725	9,337
当期純利益	600,137	243,699
当期変動額合計	450,458	95,151
当期末残高	1,963,344	2,058,496

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,373,830	2,814,563
当期変動額		
剰余金の配当	△159,404	△157,885
圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	600,137	243,699
当期変動額合計	440,732	85,814
当期末残高	2,814,563	2,900,378
自己株式		
前期末残高	△6,456	△7,793
当期変動額		
自己株式の取得	△1,336	△142,424
当期変動額合計	△1,336	△142,424
当期末残高	△7,793	△150,217
株主資本合計		
前期末残高	5,659,111	6,098,507
当期変動額		
剰余金の配当	△159,404	△157,885
当期純利益	600,137	243,699
自己株式の取得	△1,336	△142,424
当期変動額合計	439,395	△56,609
当期末残高	6,098,507	6,041,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	421,304	191,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△229,617	△194,044
当期変動額合計	△229,617	△194,044
当期末残高	191,686	△2,358
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	42,207	△31,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,334	31,126
当期変動額合計	△73,334	31,126
当期末残高	△31,126	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	463,512	160,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△302,952	△162,917
当期変動額合計	△302,952	△162,917
当期末残高	160,559	△2,358
純資産合計		
前期末残高	6,122,623	6,259,066
当期変動額		
剰余金の配当	△159,404	△157,885
当期純利益	600,137	243,699
自己株式の取得	△1,336	△142,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△302,952	△162,917
当期変動額合計	136,443	△219,526
当期末残高	6,259,066	6,039,539

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法 2 デリバティブ取引により 生ずる債権及び債務 3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、総平均法により算定) ② 時価のないもの 総平均法による原価法 時価法 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 同左 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資 産については、従来、総平均法による 原価法によっておりましたが、当事業 年度より、「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平 成18年7月5日)が適用されたことに伴 い、総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)により算定してお ります。 これにより、営業利益、経常利益お よび税引前当期純利益は、それぞれ 2,504千円減少しております。

項目	第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用</p>	<p>①建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>②建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴って、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ7,471千円減少しております 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>定額法によっております。</p>	<p>①建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>②建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>同左</p>

項目	第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段：為替予約取引 ・ヘッジ対象：外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約(主として包括予約)を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第50期 (平成20年3月31日)	第51期 (平成21年3月31日)																														
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33,739千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">396,073千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,299,975千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,150,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 売掛金の流動化による譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">697,692千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	受取手形	33,739千円	売掛金	396,073千円	買掛金	9,299,975千円	当座貸越極度額	6,500,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	6,150,000千円		697,692千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,972千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">287,300千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,665,961千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 売掛金の流動化による譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">549,855千円</td> </tr> </table> <p>※4 受取手形の流動化による譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,316,303千円</td> </tr> </table> <p>資金化していない部分1,036,274千円は未収入金に計上しております。</p>	受取手形	25,972千円	売掛金	287,300千円	買掛金	6,665,961千円	当座貸越極度額	6,500,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	差引額	4,900,000千円		549,855千円		3,316,303千円
受取手形	33,739千円																														
売掛金	396,073千円																														
買掛金	9,299,975千円																														
当座貸越極度額	6,500,000千円																														
借入実行残高	350,000千円																														
差引額	6,150,000千円																														
	697,692千円																														
受取手形	25,972千円																														
売掛金	287,300千円																														
買掛金	6,665,961千円																														
当座貸越極度額	6,500,000千円																														
借入実行残高	1,600,000千円																														
差引額	4,900,000千円																														
	549,855千円																														
	3,316,303千円																														

(損益計算書関係)

第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※1 この内関係会社よりの仕入高は3,222,158千円、受取利息は19,639千円、受取配当金は26,374千円であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>※3 他勘定振替高は商品処分損、評価損および見本品費であります。 販売費及び一般管理費 78,294千円</p> <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">961,263千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,996,719千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">755,396千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,550千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,371千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,941千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,751千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">541,093千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">461,469千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">112,752千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却益 車両運搬具 88千円</p> <p>※6 固定資産除却損 車両運搬具 225千円 工具・器具・備品 397千円</p>	運賃荷造費	961,263千円	給与手当	1,996,719千円	賞与	755,396千円	役員賞与引当金繰入額	32,550千円	退職給付費用	53,371千円	役員退職慰労引当金繰入額	56,941千円	貸倒引当金繰入額	6,751千円	福利厚生費	541,093千円	旅費交通費	461,469千円	減価償却費	112,752千円	<p>※1 この内関係会社よりの仕入高は2,791,385千円、受取利息は20,461千円、受取配当金は11,784千円であります。</p> <p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,504千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">868,770千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,934,947千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">693,357千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">135,781千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,331千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,709千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">521,888千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">424,906千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">164,932千円</td></tr> </table> <p>※5</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>※6 固定資産除却損 工具・器具・備品 1,376千円</p>	運賃荷造費	868,770千円	給与手当	1,934,947千円	賞与	693,357千円	役員賞与引当金繰入額	32,100千円	退職給付費用	135,781千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,331千円	貸倒引当金繰入額	23,709千円	福利厚生費	521,888千円	旅費交通費	424,906千円	減価償却費	164,932千円
運賃荷造費	961,263千円																																								
給与手当	1,996,719千円																																								
賞与	755,396千円																																								
役員賞与引当金繰入額	32,550千円																																								
退職給付費用	53,371千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	56,941千円																																								
貸倒引当金繰入額	6,751千円																																								
福利厚生費	541,093千円																																								
旅費交通費	461,469千円																																								
減価償却費	112,752千円																																								
運賃荷造費	868,770千円																																								
給与手当	1,934,947千円																																								
賞与	693,357千円																																								
役員賞与引当金繰入額	32,100千円																																								
退職給付費用	135,781千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	47,331千円																																								
貸倒引当金繰入額	23,709千円																																								
福利厚生費	521,888千円																																								
旅費交通費	424,906千円																																								
減価償却費	164,932千円																																								

第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	金額 (千円)	場所	用途	種類	金額 (千円)
香川県高松市鶴市町	遊休	土地	4,900	香川県高松市鶴市町	遊休	土地	2,900
		建物	740			建物	124
(経緯) 上記の資産については、高松営業所設備として使用しておりましたが、平成19年8月、高松営業所は高松市六条町に移転した結果遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準				(経緯) 上記の資産については、高松営業所設備として使用しておりましたが、平成19年8月、高松営業所は高松市六条町に移転した結果遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準			

(株主資本等変動計算書関係)

第50期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,440	4,340	—	30,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,340株

第51期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,780	508,790	—	539,570

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による増加 470,000株

単元未満株式の買取りによる増加 38,790株

(リース取引関係)

第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,539</td> <td style="text-align: right;">8,722</td> <td style="text-align: right;">4,817</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 ・備品</td> <td style="text-align: right;">390,257</td> <td style="text-align: right;">163,923</td> <td style="text-align: right;">226,334</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">234,640</td> <td style="text-align: right;">124,866</td> <td style="text-align: right;">109,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638,437</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,511</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">155,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">185,559千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,926千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">169,184千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	13,539	8,722	4,817	工具・器具 ・備品	390,257	163,923	226,334	無形固定資産	234,640	124,866	109,774	合計	638,437	297,511	340,926	1年以内	155,366千円	1年超	185,559千円	合計	340,926千円	支払リース料	169,184千円	減価償却費相当額	169,184千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,988千円	1年超	331千円	合計	2,319千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,233</td> <td style="text-align: right;">7,738</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 ・備品</td> <td style="text-align: right;">343,741</td> <td style="text-align: right;">225,753</td> <td style="text-align: right;">117,987</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">144,434</td> <td style="text-align: right;">88,938</td> <td style="text-align: right;">55,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,408</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,429</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">99,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,082千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,978千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142,282千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,381千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,968千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	10,233	7,738	2,495	工具・器具 ・備品	343,741	225,753	117,987	無形固定資産	144,434	88,938	55,495	合計	498,408	322,429	175,978	1年以内	99,896千円	1年超	76,082千円	合計	175,978千円	支払リース料	142,282千円	減価償却費相当額	142,282千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,587千円	1年超	7,381千円	合計	9,968千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																		
車両運搬具	13,539	8,722	4,817																																																																																		
工具・器具 ・備品	390,257	163,923	226,334																																																																																		
無形固定資産	234,640	124,866	109,774																																																																																		
合計	638,437	297,511	340,926																																																																																		
1年以内	155,366千円																																																																																				
1年超	185,559千円																																																																																				
合計	340,926千円																																																																																				
支払リース料	169,184千円																																																																																				
減価償却費相当額	169,184千円																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年以内	1,988千円																																																																																				
1年超	331千円																																																																																				
合計	2,319千円																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																		
車両運搬具	10,233	7,738	2,495																																																																																		
工具・器具 ・備品	343,741	225,753	117,987																																																																																		
無形固定資産	144,434	88,938	55,495																																																																																		
合計	498,408	322,429	175,978																																																																																		
1年以内	99,896千円																																																																																				
1年超	76,082千円																																																																																				
合計	175,978千円																																																																																				
支払リース料	142,282千円																																																																																				
減価償却費相当額	142,282千円																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年以内	2,587千円																																																																																				
1年超	7,381千円																																																																																				
合計	9,968千円																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第50期 (平成20年3月31日)	第51期 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 賞与引当金 154,501千円 未払法定福利費 20,795 未払事業税 28,734 商品評価損 48,330 繰延ヘッジ損益 21,099 貸倒引当金 1,746 計 275,205 ② 固定資産 退職給付引当金 63,277千円 役員退職慰労引当金 75,138 貸倒引当金 9,050 投資有価証券評価損 34,156 会員権評価損 32,537 関係会社株式評価損 45,703 減損損失 55,699 小計 315,560 評価性引当額 △3,176 繰延税金負債(固定)との相殺 312,384 計 — 繰延税金資産合計 275,205 (繰延税金負債) ① 固定負債 固定資産圧縮積立金 △250,405千円 その他有価証券評価差額金 △129,935 繰延税金資産(固定)との相殺 312,384 計 △67,956 差引：繰延税金資産純額 207,249	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 賞与引当金 133,611千円 未払法定福利費 18,356 未払事業税 8,600 商品評価損 17,119 計 177,686 ② 固定資産 退職給付引当金 106,653千円 役員退職慰労引当金 80,241 貸倒引当金 5,202 投資有価証券評価損 7,842 会員権評価損 30,656 関係会社株式評価損 45,703 減損損失 56,306 小計 332,603 評価性引当額 △38,498 繰延税金負債(固定)との相殺 △235,547 計 58,558 繰延税金資産合計 236,244 (繰延税金負債) ① 固定負債 固定資産圧縮積立金 △244,076千円 その他有価証券評価差額金 8,529 繰延税金資産(固定)との相殺 235,547 計 — 差引：繰延税金資産純額 236,244
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%) 法定実効税率 40.4 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.5 住民税均等割額 3.3 繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額 △0.8 その他 △0.6 税効果適用後の法人税等の負担率 42.6	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%) 法定実効税率 40.4 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.5 住民税均等割額 6.3 繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額 6.5 過年度課税所得修正 3.1 その他 △0.4 税効果適用後の法人税等の負担率 55.7

(1株当たり情報)

第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	274.89円	1株当たり純資産額	271.31円
1株当たり当期純利益金額	26.36円	1株当たり当期純利益金額	10.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,259,066	6,039,539
普通株式に係る純資産額(千円)	6,259,066	6,039,539
普通株式の発行済株式数(千株)	22,800	22,800
普通株式の自己株式数(千株)	30	539
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,769	22,260

2 1株当たり当期純利益金額

	第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	600,137	243,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	600,137	243,699
期中平均株式数(千株)	22,770	22,460

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者(取締役社長)の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

I. 新任取締役候補(平成21年6月25日 定時株主総会)

み うらじゅんいち

取 締 役 三 浦 順 一 (現執行役員プレジジョンパーツ営業本部長)

II. 新任予定執行役員(平成21年6月25日 取締役会)

あかまつ ひでお

執行役員 赤 松 英 夫 (現技術本部副本部長兼生産技術部長)

かぶき つとむ

執行役員 冠 木 勉 (現プレジジョンパーツ営業本部第一営業部長)

III. 退任予定執行役員(平成21年6月25日 取締役会)

い ぐさ まさ あき

現執行役員 井 草 正 明 (顧問に就任の予定)

IV. その他の変動(平成21年6月25日 取締役会)

ふじさわ しゅうじ

執行役員 藤 澤 修 二 (現オートパーツ営業本部国内営業部長)

(新オートパーツ営業本部副本部長兼国内営業部長)

(2) 役員の一覧(平成21年6月25日定時株主総会および取締役会終了時点の予定)

《取締役》

いしかわ たかしげ

代表取締役社長 石 川 隆 重

あま き たけひこ

取 締 役 天 木 武 彦 (社外取締役)

すがはら つぐたか

取 締 役 菅 原 嗣 高 (常務執行役員)

しば た よしのり

取 締 役 柴 田 吉 則 (常務執行役員)

さ さ き たかし

取 締 役 佐々木 孝 (常務執行役員)

にしおか ひろし

取 締 役 西 岡 博 司 (常務執行役員)

み うら じゅんいち

☆ 取 締 役 三 浦 順 一 (執行役員)

《監査役》

	ますだ すずお	
常勤監査役	増田 鈴夫	
	ながさわ くにお	
監査役	長澤 國雄	(社外監査役)
	むらかわ まさき	
監査役	村川 正記	(社外監査役)

《執行役員》

	いしかわ たかしげ	
社長	石川 隆重	
	すがはら つぐたか	
常務執行役員	菅原 嗣高	(IT営業本部長)
	しばた よしのり	
常務執行役員	柴田 吉則	(オートパーツ営業本部長)
	ささき たかし	
常務執行役員	佐々木 孝	(管理本部長)
	にしおか ひろし	
常務執行役員	西岡 博司	(商品本部長)
	じんぼ ゆうじ	
常務執行役員	神保 雄二	(プレジジョンパーツ営業本部第三営業部長)
	みうら じゅんいち	
執行役員	三浦 順一	(プレジジョンパーツ営業本部長)
	たかだ よしたか	
執行役員	高田 美隆	(プレジジョンパーツ営業本部第四営業部長)
	ふじさわ しゅうじ	
執行役員	藤澤 修二	(オートパーツ営業本部副本部長兼国内営業部長)
	あかまつ ひでお	
☆ 執行役員	赤松 英夫	(技術本部長兼生産技術部長)
	かぶき つとむ	
☆ 執行役員	冠木 勉	(プレジジョンパーツ営業本部第一営業部長 兼 第二営業部長)

(注) ☆は新任役員を示します。

(3) 退任予定参与 (平成21年6月25日 取締役会)

	いとう かずお
	伊藤 和生 (顧問に就任の予定・㈱東洋富士製作所社長)

(4) 退任予定顧問 (平成21年6月25日 取締役会)

	なかむら いさお
	中村 功

以上